

## 2. 環境基本計画の重点分野の取組事例

取組項目(事例内の番号と対応)
(1)地域単位での循環システムの構築に向けた取組
(2)コンパクトで環境負荷の小さい都市となるような空間利用の実現への取組
(3)新エネルギーの活用への取組
(4)緑地の保全や風の通り道の確保等の効果的な配置、公共空間の緑化への取組
(5)流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画(水循環マスタープランや水循環健全化行動計画など)策定への取組
(6)化学物質の環境リスクの把握やその低減のための取組
(7)環境保全に関わる取組に関する拠点づくり
(8)職員に対する環境教育の実施や環境学習の機会の提供
(9)持続可能な地域づくりを進めるうえでの人材の育成と活用
(10)戦略的環境アセスメントの考え方を取り入れた環境配慮の推進
(11)地域経済の活性化につながることを強く意識した環境保全への取組
(12)地域コミュニティの活性化につながることを強く意識した環境保全への取組
(13)地域における特徴的な自然・環境・文化的な資源を活用した取組

### 都道府県における環境基本計画の重点分野の取組事例(1/2)

北海道	(1)「じゅんかん夢ネット」による情報提供等 (2)中心市街地活性化 (3)バイオエタノール製造供給拠点形成(5)計画策定に向けた協議・検討 (6)環境中の濃度測定 (7)「環境サポートセンター」の支援 (9)各種環境教育関連事業 (11)(13)知床周辺でのエコツーリズムなど (12)農地・水・環境保全向上対策
青森県	(1)循環型社会推進地域連携ネットワーク構築事業、水循環教室の開催 (3)環境エネルギー産業創造特区 (5)青森の水健全化プログラムの策定 (8)川、水環境ワークショップの開催 (9)環境マイスターの養成と活用、川、水環境ワークショップの開催、川のスクールアダプト推進事業、まちづくり (12)中村川河川整備企画、懇談会、脇野沢川水辺空間利用ワークショップ
岩手県	産業・地域ゼロエミッション推進事業(事業者による廃棄物の排出抑制やリサイクルなどのための技術開発・設備投資・製品製造等の取り組みを支援し経費の一部を補助)
宮城県	(1)「エコフォーラム」の構築支援 「みやぎ小売業エコフォーラム」の設立 (9)みやぎのふるさとづくり活動推進事業、環境保全活動アドバイザー制度 (4)みどりのクニづくり事業 (7)みやぎ環境学習パートナーシップ会議の設置
秋田県	・エコツアーガイド養成講座開催 ・北部エコタウンの推進 ・環境あきた県民塾の開講
福島県	(2)地球温暖化対策として、「環境・エネルギー戦略」を策定(平成20年2月)し、平成20年度から22年度までの3年間環境・エネルギー対策を集中的・戦略的に実施する。(5)水と人との良好な関係を取り戻し、健全な水循環を将来に継承するため、産学民間の連携のもと、総合的・重点的に実施していく施策の方向を示した「うつくしま「水との共生」プラン」を策定し、取り組みを実施している。
茨城県	(1)BDF導入促進 (3)県エネルギープラン (4)緑のいばらき築新計画 (5)いばらき水のマスタープラン(改訂) (7)霞ヶ浦「環境科学センター」の設置 (9)エコカレッジの実施、エコライフフォーラムの開催
群馬県	小中学生を対象にした「尾瀬学校」、県産木材の生産振興対策
埼玉県	(3)太陽光発電の率先導入 (4)彩の国みどりの基金を活用した緑化 (5)彩の国ふるさとの川再生基本プラン (7)埼玉県地球温暖化防止活動センターの支援 (10)埼玉県戦略的環境アセスメント制度 (13)緑のトラスト運動
千葉県	沼水循環回復行動計画
東京都	「東京都気候変動対策方針」「緑の東京10年プロジェクト」などに基づく取組
富山県	地球温暖化防止や資源の循環に資するレジ袋の削減について、主要なスーパーマーケット事業者、消費者団体及び行政機関で構成する「富山県レジ袋削減推進協議会」で20年4月1日から全県域で無料配布本を取りやめることが合意されるなど、地域での環境保全活動の推進が図られている。
石川県	(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議を組織し、会員である事業者、NPO、県民、行政による環境保全の協働をすすめている。

都道府県における環境基本計画の重点分野の取組事例(2/2)

福井県	・太陽光発電システム等の県有施設への導入。 ・ダイオキシン等の化学物質に係わる環境調査や低減化の研究 ・重要伝統的建造物群保全地区の整備
長野県	(1)ごみ減量化アドバイザー事業、リサイクル推進確認、ごみダイエツトショップ設定 (3)長野県地球温暖化対策条例 (5)長野県水環境保全総合計画 (6)P R T R、エコ調査 (8)エコアクション21の運用 (9)ごみ減量化アドバイザー、自然観察インストラクター (11)環境と経済好循環モデル事業
岐阜県	新エネルギー導入の普及啓発、県有施設への導入
静岡県	(3)「しずおか新エネルギー等導入戦略プラン」に基づく取組 (13)富士山の総合的な環境保全・富士山世界文化遺産登録への取組
愛知県	(1)「あいちゼロエミッション・コミュニティ構想」に基づく産学行政の協働による循環型地域づくりの推進。(3)太陽光発電の普及拡大やBDFなどバイオ燃料の導入拡大。(5)「あいち水循環再生基本構想」に基づき設置した「水循環再生地域協議会」における水循環再生に向けた流域が一体となった取組の促進。(9)県有環境学習施設「あいち環境学習プラザ」「もりの学舎」における体験型環境学習の推進。
滋賀県	持続可能な滋賀社会ビジョンの策定、マザーレイク21計画の推進、太陽光発電設置促進滋賀モデルの推進、バイオディーセル燃料利用推進
京都府	(3)京都エコエネルギープロジェクト 風のプロジェクト (9)地球温暖化対策人材育成(各種マイスター認定) (11)京都エコ産業推進機構 (13)京都モデルフォレスト ウッドマイレージ
大阪府	地球温暖化対策を進めるため、バイオエタノール3%混合ガソリン(E3)を輸送用燃料として利用する実証事業を実施している。これは、大阪に集結したバイオ燃料に関する技術やインフラを活かし、バイオエタノール3%混合ガソリン(E3)の本格的な普及拡大に向けた大規模実証モデル事業(「エコ燃料実用化地域システム実証事業」)で、具体的には、ガソリン車4万台分に相当するE3の製造・供給を通じて、バイオエタノールの安定供給やE3の流通体制を検証するとともに、普及拡大に必要な知見を収集することとしている。
兵庫県	(1)ひょうごエコタウン構想の推進 (3)新兵庫県地球温暖化防止推進計画の推進 (9)環境学習・教育の推進 (13)コウノトリ野生復帰への取組 (13)瀬戸内海を豊かで美しい里海として再生するための法整備の推進
奈良県	県民、事業者、NPOなどが連携した環境保全活動組織(奈良県環境県民フォーラム)
鳥取県	市町村における生ゴミ、BDF等の取り組み支援。ペレットボイラー等の率先導入。花と緑の街づくり地区の認定。3湖沼の水質管理計画の実施。職員へのISO研修及び県版EMSの認定取得推進。環境教育・学習アドバイザーの登録と派遣支援。環境事業へ利子補給。
島根県	(8)ISO14001の中で実施している職場研修において広く環境に関わる学習を行っている。(7)三瓶自然館の管理運営
岡山県	岡山県自然保護センターの設置、希少野生動植物保護の取組、グリーンバイオプロジェクト推進事業、循環型産業クラスター形成促進事業、児島湖に係る第5期湖沼水質保全計画、内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)等実態調査、ベンゼン等実態調査
山口県	民間企業を主体とした「やまぐちエコ市場」を設立し、環境・リサイクルに関する技術・製品・サービスの情報を発信するとともに、展示会、商談会、セミナーの開催、新たな事業化の促進を図っている。(企業約380社が会員)( <a href="http://eco.pref.yamaguchi.lg.jp/eoichiba/">http://eco.pref.yamaguchi.lg.jp/eoichiba/</a> )
香川県	(3)香川県新エネルギー導入実行計画の策定(平成15年7月)
高知県	(5)流域単位での水環境保全計画の策定と計画に基づく取組み。(9)県民の環境活動や環境学習の拠点となるNPO組織の立ち上げと、同組織を通じた環境学習講師の派遣・機材の貸し出し等。
福岡県	(3)の取組:水素エネルギー社会の実現
佐賀県	太陽光発電トップランナー推進事業
熊本県	ISO14001環境マネジメントシステム研修会、平成17年度から導入された「水とみどりの森づくり税」を活用した針広混交林への誘導や植樹未済地対策等
宮崎県	県民、事業所、団体、行政等で組織する「環境みやざき推進協議会」を、環境保全活動を推進する中核に位置づけ、会員をはじめとした県民に啓発するとともに、実践を呼びかけている
鹿児島県	県環境学習中核施設「生命と環境の学習館」において環境教育や人材育成等を行っている。屋久島においても世界自然遺産の体験活動を中心とした環境教育を実施している。

政令指定都市における環境基本計画の重点分野の取組事例

札幌市	市民・事業者・行政が協働して、水資源の適正な利用などにより人間活動による水環境への負荷を極力抑制し、水循環の維持・回復を図るとともに水質・水量・水生生物・水辺地や周辺の自然環境を含めた総合的な取組を計画的に推進するため、平成15年に札幌市水環境計画を策定した。また、身近な環境問題から地球規模の環境問題まで、現状を知り幅広い視点に立った環境意識の定着を図り、家庭・地域・職場・学校などあらゆる場所で、環境に優しい実践活動の輪を広げるための拠点施設として札幌市環境プラザを平成15年9月からオープンしている。
仙台市	(1)リサイクルの独自キャラクターを活用した様々な周知活動 (4)「百年の杜づくり推進基金」等による緑化の推進 (5)「仙台市水環境プラン」の策定 (13)地域版環境マネジメントシステムの策定
さいたま市	「水環境ぷらん」の策定・推進。P R T R届出の集計・公表、市民団体等の要望に応じてリスクコミュニケーションの実施など
千葉市	全職員に対して環境保全に関する教育研修を実施している。
横浜市	(3)風力発電事業、公共施設への太陽光発電設備の導入、住宅用太陽光発電設備の設置費補助 (4)ヒートアイランド対策の推進 (8)出前講座事業「職員研修」環境保全に対する職員の意識の構成及び市民活動団体を支援するためのスキルアップ (9) 環境活動団体支援事業「環境ボランティア団体研修」活動者の育成 市民による里山育成事業「里山スキルアップ研修」(10)横浜市開発事業等の計画立案に係る環境面からの調整等に関する要綱による事業調整
川崎市	(1)生ゴミリサイクルプラン (3)住宅用太陽光発電設備設置補助金 (6)化学物質に関するリスクコミュニケーション (8)職員研修 (9)地域環境リーダー育成講座 (11)商店街との協働1店1エコ運動
静岡市	環境基本計画のリーディングプロジェクトとして、本市の山、川、海の豊かな自然環境と高次都市機能が調和した新しいタイプの政令指定都市を目指し、「清流の都、静岡」創造プロジェクトを設定し、市民事業者、行政の3者の協働により推進している。
浜松市	(4)浜松市緑の基本計画 (5)浜松市一般廃棄物処理基本計画 (6)P R T R制度の届出の管理 (8)ISO14001環境マネジメントによる職員向け環境学習 (9)浜松市環境学習指導員の養成
堺市	(5)仁徳陵・内川水環境再生プラン (8)SEMS(堺市環境マネジメントシステム)に基づく職員研修 (13)堺自然ふれあいの森を開園 (10)計画アセスメントの考え方を取り入れた事前配慮指針の活用
神戸市	(1)(12)市民主役の環境にやさしいまちづくり「エコタウン」全市展開、(3)自然エネルギーの導入促進、下水の消化ガスの再生利用、(4)「みどりの聖域」づくり、(5)「水環境の保全・創造計画」の策定、(8)ISO14001の取得、独自の環境マネジメントシステムの取得 (9)エコ市民アドバイザー制度、エコタウンの取組み、(13)里づくりの推進、「人と自然との共生ゾーン」の指定
北九州市	(1)菜の花プロジェクト、地域循環型生ゴミ処理機リサイクル活動 (3)次世代エネルギーパーク構想推進事業 (9)九州環境技術創造道場 (11)北九州エコタウン事業の推進 (12)北九州市民環境パスポート事業 (13)緑の回廊づくり事業
福岡市	(9)環境保全活動リーダー講座：環境保全活動に対する意欲の高い市民を対象に環境保全活動を地域に広めるための知識、技術等を習得する講座を実施。(12)地域発意支援事業(エコ発する事業、やる気応援事業)地域団体やNPO、ボランティア団体が循環型社会の構築に向け自ら計画し自主的に行う環境活動に対し補助金を支給。

東京23区における環境基本計画の重点分野の取組事例

千代田区	平成19年12月温暖化防止に関し、区民をはじめ、千代田区にかかる全ての人々が将来に渡り、より健康で快適な生活を送るとともに、地球全体の環境保全に貢献することを目的として地球温暖化対策条例を制定し、平成20年1月1日施行した。
新宿区	(7)環境学習情報センターの設置 (9)エコリーダー養成講座、指導者養成講座の実施
文京区	沿道の植栽、リサイクルセンター、環境学習リーダー養成講座
台東区	(4)屋上緑化や壁面緑化を中心に区有施設への導入を図るとともに、緑化モデルを活用し区民・事業者への普及推進を図っている。
墨田区	・環境学習施設の運営(環境ふれあい館、雨水ハウス、絵本ひろば、関野吉晴探検質) ・「すみだやさしいまち宣言」運動(人と地域と環境にやさしいまち) ・助成制度(雨水利用 屋上緑化など) ・環境フェア(区民・事業者・区の協働による開催)
江東区	・適正管理化学物質の使用量などの報告 ・化学物質管理方法所の提出
品川区	みどりの保全事業:「品川区みどりの条例」に基づき、区内に残された数少ない大木・樹林を保護するため、所有者の同意を得て保存樹木に指定し、維持管理の一部を区が実施している。
世田谷区	太陽光発電装置の導入。環境省官房長による幹部職員対象の後援会。ストップ温暖化説明員の養成と学校への派遣
中野区	(4)屋上緑化、壁面緑化の推進 (8)(9)地域環境アドバイザー制度の導入
杉並区	杉並区環境基本計画に基づく各施策の推進。・CO2排出量の削減、一人あたりごみ量の削減、有害化学物質の減少。・区内河川を中心としたみどりの拡大。杉並区地域省エネ行動計画に基づく各施策の推進、行政、事業者による省エネ行動の実施。
北区	屋上緑化、壁面緑化
板橋区	(3)板橋区住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器導入補助金 (4)緑のカーテン(壁面緑化)の推進 (7)エコポリス板橋環境行動会議による区民・団体等による環境活動の推進 (11)板橋エコアクション(板橋版EMS)事業所版の取得による優遇措置 (12)行政との協働による団体における環境活動の取組(エコポリス板橋環境行動会議・板橋環境会議・板橋区地球温暖化防止活動推進協議会)
練馬区	太陽光発電設備の助成金補助交付、家庭用燃料電池設置工事費の一部助成、みどり30推進計画の策定、職員向け環境後援会の実施、リサイクルセンターの設置
足立区	(1)集団回収に対する報奨金による活動支援・企業と協働により自動回収機を活用した新回収システム、ペットボトルに1本につき5ポイントが環境ICカードにたまるシステムと組み合わせ、1000ポイントで100円分の買い物券との交換ができることで、区民に楽しく便利に環境活動に参加できる機会を提供している (9)(11)(12)別紙環境教育方針、実施計画概要版プロジェクトを参照
江戸川区	・河川敷道路ではソーラー街頭を設置している。 ・河川敷、親水公園などで環境学習を実施している